



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月17日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東  
 コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03 (5423) 3601  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 2023年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（3月24日開示予定）  
 決算説明会開催の有無：有（3月24日開催予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	17,598	12.1	1,186	14.4	1,084	5.1	689	△2.6
2022年1月期	15,701	20.0	1,037	245.1	1,031	231.3	707	195.0

（注）包括利益 2023年1月期 761百万円（△0.1%） 2022年1月期 762百万円（265.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	144.73	144.35	8.2	10.4	6.7
2022年1月期	148.76	148.17	9.2	10.8	6.6

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	10,834	8,760	80.9	1,838.99
2022年1月期	10,069	8,113	80.6	1,704.32

（参考）自己資本 2023年1月期 8,760百万円 2022年1月期 8,113百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	314	△555	△416	3,085
2022年1月期	1,464	△136	△350	3,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	119	16.8	1.5
2023年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	119	17.3	1.4
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00		17.3	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,691	17.6	1,602	35.0	1,581	45.9	964	40.0	202.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	4,763,540株	2022年1月期	4,760,440株
2023年1月期	25株	2022年1月期	—株
2023年1月期	4,761,715株	2022年1月期	4,756,320株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで3月24日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及、及び規制解除に伴い経済活動が再開し正常化への期待が高まっております。また、国内個人消費につきましては、経済活動に持ち直しの動きが見られるものの、資源価格の高騰を受けて食料品、エネルギーを中心に物価が上昇しております。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴及び履き心地を重視した靴の需要は依然として拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるECチャネルの事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上が17,598,385千円（前期比12.1%増）、営業利益が1,186,707千円（前期比14.4%増）、経常利益が1,084,432千円（前期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が689,169千円（前期比2.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、765,322千円増加して10,834,436千円となりました。これは主に、売掛金が143,968千円、棚卸資産が796,886千円、建物及び構築物が88,577千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が286,110千円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、118,563千円増加して2,074,363千円となりました。これは主に、買掛金が63,824千円、リース債務（短期）が31,040千円、未払金（その他流動負債）が65,589千円、リース債務（長期）が91,723千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が62,277千円、未払消費税等（その他流動負債）が90,011千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、646,759千円増加して8,760,072千円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が119,011千円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が689,169千円増加したこと、為替換算調整勘定が73,983千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、619,181千円減少して3,085,041千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、314,922千円（前年同期は1,464,639千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,106,939千円、減価償却費が512,204千円あった一方で、棚卸資産の増加額が791,560千円、法人税等の支払額が499,224千円それぞれあったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、555,777千円（前年同期は136,010千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が339,200千円、有形固定資産の取得による支出が211,222千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、416,112千円(前年同期は350,974千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が301,158千円、配当金の支払額が119,011千円それぞれあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年1月期の業績見通しにつきましては、売上高20,691百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益1,602百万円(前年同期比35.0%増)、経常利益1,581百万円(前年同期比45.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益964百万円(前年同期比40.0%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の安定に向けた財務体質の強化や事業拡大のための投資資金の確保に必要な内部留保の充実を図ることを重視しつつ、安定的な配当を継続して実施することで株主還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の基準日を1月31日とする年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施することが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、2023年4月26日開催の定時株主総会の決議により、当社株式1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資等に有効活用していく所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年4月26日 定時株主総会決議	119,087	25

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,239	3,413,129
売掛金	1,024,034	1,168,003
棚卸資産	2,571,229	3,368,116
その他	183,383	199,035
流動資産合計	7,477,887	8,148,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,673,481	1,822,115
減価償却累計額	△941,260	△1,001,316
建物及び構築物(純額)	732,221	820,798
工具、器具及び備品	559,113	550,541
減価償却累計額	△449,418	△422,823
工具、器具及び備品(純額)	109,694	127,718
土地	233,468	233,468
建設仮勘定	7,411	19,206
その他	36,775	49,774
減価償却累計額	△18,337	△23,652
その他(純額)	18,438	26,121
有形固定資産合計	1,101,234	1,227,312
無形固定資産		
ソフトウェア	86,325	61,534
その他	55	55
無形固定資産合計	86,380	61,589
投資その他の資産		
投資有価証券	121,471	119,398
敷金及び保証金	901,679	885,065
繰延税金資産	368,003	382,638
その他	12,458	10,146
投資その他の資産合計	1,403,612	1,397,249
固定資産合計	2,591,227	2,686,151
資産合計	10,069,114	10,834,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,874	364,698
リース債務	183,738	214,779
未払法人税等	359,777	297,499
賞与引当金	82,989	88,390
ポイント引当金	19,823	—
クーポン引当金	3,051	2,811
その他	491,735	492,357
流動負債合計	1,441,990	1,460,536
固定負債		
リース債務	90,945	182,669
役員退職慰労引当金	224,050	237,750
退職給付に係る負債	186,814	181,407
その他	12,000	12,000
固定負債合計	513,810	613,826
負債合計	1,955,800	2,074,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,692	1,650,757
資本剰余金	1,598,668	1,600,730
利益剰余金	4,868,227	5,438,385
自己株式	—	△70
株主資本合計	8,115,588	8,689,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,433	△36,872
為替換算調整勘定	33,159	107,142
その他の包括利益累計額合計	△2,274	70,270
純資産合計	8,113,313	8,760,072
負債純資産合計	10,069,114	10,834,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	15,701,607	17,598,385
売上原価	5,596,217	6,292,056
売上総利益	10,105,390	11,306,328
販売費及び一般管理費	9,067,608	10,119,620
営業利益	1,037,782	1,186,707
営業外収益		
受取利息	3,935	1,207
受取配当金	530	965
営業補償金	—	673
その他	9,577	1,017
営業外収益合計	14,043	3,863
営業外費用		
支払利息	8,696	10,431
解約違約金	491	—
為替差損	9,127	93,000
その他	1,807	2,706
営業外費用合計	20,124	106,138
経常利益	1,031,701	1,084,432
特別利益		
固定資産売却益	5,910	969
補助金収入	34,853	47,581
特別利益合計	40,764	48,551
特別損失		
固定資産除却損	1,056	1,957
減損損失	33,604	24,086
特別損失合計	34,660	26,043
税金等調整前当期純利益	1,037,805	1,106,939
法人税、住民税及び事業税	406,210	428,993
法人税等調整額	△75,974	△11,223
法人税等合計	330,235	417,770
当期純利益	707,569	689,169
親会社株主に帰属する当期純利益	707,569	689,169

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	707,569	689,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,244	△1,438
為替換算調整勘定	60,462	73,983
その他の包括利益合計	55,218	72,544
包括利益	762,787	761,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	762,787	761,713
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,645,308	1,595,292	4,160,657	7,401,258	△30,189	△27,303	△57,492	7,343,765
当期変動額								
新株の発行	3,384	3,376		6,760				6,760
親会社株主に帰属する当期純利益			707,569	707,569				707,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,244	60,462	55,218	55,218
当期変動額合計	3,384	3,376	707,569	714,329	△5,244	60,462	55,218	769,548
当期末残高	1,648,692	1,598,668	4,868,227	8,115,588	△35,433	33,159	△2,274	8,113,313

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,648,692	1,598,668	4,868,227	—	8,115,588	△35,433	33,159	△2,274	8,113,313
当期変動額									
新株の発行	2,065	2,061			4,126				4,126
剰余金の配当			△119,011		△119,011				△119,011
親会社株主に帰属する当期純利益			689,169		689,169				689,169
自己株式の取得				△70	△70				△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,438	73,983	72,544	72,544
当期変動額合計	2,065	2,061	570,158	△70	574,214	△1,438	73,983	72,544	646,759
当期末残高	1,650,757	1,600,730	5,438,385	△70	8,689,802	△36,872	107,142	70,270	8,760,072

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,037,805	1,106,939
減価償却費	539,188	512,204
減損損失	33,604	24,086
補助金収入	△34,853	△47,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,112	2,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,171	△5,407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,700	13,700
受取利息及び受取配当金	△4,465	△2,172
支払利息	8,696	10,431
固定資産売却損益 (△は益)	△5,910	△969
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,898	△138,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△172,956	△791,560
為替予約 (資産) の増減額 (△は増加)	△7,030	1,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,288	60,736
未払金の増減額 (△は減少)	626	55,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,858	△90,528
その他	△15,324	55,029
小計	1,335,692	765,790
利息及び配当金の受取額	4,456	2,163
助成金等の受取額	66,789	47,581
利息の支払額	△8,696	△10,431
法人税等の支払額	△122,875	△499,224
法人税等の還付額	189,273	9,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,639	314,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△339,200
定期預金の払戻による収入	34,080	—
有形固定資産の取得による支出	△114,407	△211,222
有形固定資産の売却による収入	6,455	969
無形固定資産の取得による支出	△39,984	△1,084
敷金及び保証金の差入による支出	△64,642	△53,944
敷金及び保証金の回収による収入	61,188	57,617
その他	△18,699	△8,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,010	△555,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△357,735	△301,158
株式の発行による収入	6,760	4,126
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	—	△119,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,974	△416,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,258	37,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,912	△619,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,310	3,704,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,704,222	3,085,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、履行義務として識別したことによる「契約負債(その他流動負債)」として表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、婦人靴の企画・販売事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	1,704.32円	1,838.99円
1株当たり当期純利益金額	148.76円	144.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148.17円	144.35円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	707,569	689,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	707,569	689,169
普通株式の期中平均株式数(株)	4,756,320	4,761,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,971	12,511
(うち新株予約権)(株)	(18,971)	(12,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、株式会社玉屋の100%子会社である株式会社ミッシュマッシュを消滅会社とする吸収合併契約を締結することを決議し、2023年3月1日を効力発生日として、株式会社ミッシュマッシュを吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミッシュマッシュ  
事業の内容 婦人服の企画・販売

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社のこれまで培ってきた経営資源や生産仕入、海外子会社による品質管理、流通システム、EC販売といった事業の強みと、MISCH MASCHのブランド力及びノウハウを活用し、これまで以上にお客様に支持されるファッション小売り企業として事業拡大を図ることが可能と判断したためです。

## (3) 企業結合日

2023年3月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ミッシュマッシュを消滅会社とする吸収合併

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を存続会社とする吸収合併を実施したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

合併取得の対価 現金 100,000千円

(注) ただし、株式会社ミッシュマッシュの設立年月日である2022年12月1日から合併の効力発生日である2023年3月1日の前日における同社の最終損益によって変動する可能性があります。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 22,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。